

平成31年度**特別**会計予算説明書
企業

豊 橋 市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

※元号の表記について

「平成」は平成31年4月30日までとなりますが、新しい元号がまだ決定していないため、本冊子においては同年5月1日以降についても、「平成」により表記します。

目 次

特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	2 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	24 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	60 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	82 頁
(5) 地 域 下 水 道 事 業	98 頁
(6) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	126 頁
(7) 後 期 高 齡 者 医 療	134 頁

企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	158 頁
(2) 下 水 道 事 業	186 頁
(3) 病 院 事 業	214 頁

競輪事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 17,534,160	千円 13,904,646	千円 3,629,514
2 財産収入	91,065	129,740	△38,675
3 繰入金	57,000	720,000	△663,000
4 繰越金	700,000	680,000	20,000
5 諸収入	315,775	305,614	10,161
歳入合計	18,698,000	15,740,000	2,958,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 競輪事業費	千円 18,296,999	千円 15,508,999	千円 2,788,000	千円 0	千円 0	千円 57,511	千円 18,239,488
2 諸支出金	400,001	230,001	170,000	0	0	0	400,001
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳出合計	18,698,000	15,740,000	2,958,000	0	0	57,511	18,640,489

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 17,534,160	千円 13,904,646	千円 3,629,514
1 事 業 収 入	17,534,160	13,904,646	3,629,514
1 入 場 料	4,160	4,646	△486
2 勝 者 投 票 券 売 上 金	17,530,000	13,900,000	3,630,000
2 財 産 収 入	91,065	129,740	△38,675
1 財 産 運 用 収 入	90,997	129,668	△38,671
1 財 産 貸 付 収 入	90,486	129,140	△38,654
2 利 子 及 び 配 当 金	511	528	△17
2 財 産 売 払 収 入	68	72	△4
1 物 品 売 払 収 入	68	72	△4
3 繰 入 金	57,000	720,000	△663,000
1 基 金 繰 入 金	57,000	720,000	△663,000
1 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	57,000	720,000	△663,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 入場料	4,160	一般入場料 特別観覧席料	1,297 2,863
1 勝者投票券売上金	17,530,000	本場開催分 普通競輪 18節分 特別競輪 1節分 重勝式共同開催分	
1 競輪場賃貸料	89,334	場外車券売場賃貸料等	
2 貸店舗賃貸料	1,119	場内売店等 7店舗分	
3 土地賃貸料	33	電柱等敷地賃貸料	
1 基金収入	511	財政調整基金利子 施設等整備基金利子	235 276
1 物品売払収入	68	古紙売払収入	
1 施設等整備基金繰入	57,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰 越 金	千円 700,000	千円 680,000	千円 20,000
1 繰 越 金	700,000	680,000	20,000
1 繰 越 金	700,000	680,000	20,000
5 諸 収 入	315,775	305,614	10,161
1 雑 入	315,775	305,614	10,161
1 預 金 利 子	10	10	0
2 雑 入	315,765	305,604	10,161
歳 入 合 計	18,698,000	15,740,000	2,958,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 繰越金	700,000		
1 預金利子	10		
1 勝者投票事故 収入	30		
2 勝者投票払戻 金時効収入	7,664		
3 雑入	308,071	場外車券売場業務代行協力費収入 広告料収入 その他雑入	292,768 960 14,343

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 競 輪 事 業 費	18,296,999	15,508,999	2,788,000	0	0	57,511	18,239,488
1 競輪開催費	18,296,999	15,508,999	2,788,000	0	0	57,511	18,239,488
1 一般管理費	381,165	538,068	△156,903	0	0	511	380,654
2 開催事業費	4,768,334	4,545,931	222,403	0	0	57,000	4,711,334

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,200	1. 職員人件費 6人 競輪事務所 6人	69,605
2 給料	29,306	2. 競輪事業参与(非常勤) (月額報酬 350,000円) 1人	4,213
3 職員手当等	30,651	3. 財政調整基金積立金	235
4 共済費	9,685	4. 施設等整備基金積立金	300,276
7 賃金	1,695	5. 共通事務費	6,836
8 報償費	100	[需用費の内訳] 消耗品費	231
9 旅費	3,456		
10 交際費	120		
11 需用費	231		
12 役務費	826		
14 使用料及び賃借	384		
25 積立金	300,511		
4 共済費	9,157	1. 競輪開催事業費	4,768,334
7 賃金	150,952	(1) 開催費	3,472,777
8 報償費	713,832	(ア) 競輪開催業務総合運営委託料	546,024
11 需用費	144,074	(イ) 競輪実施事務委託料	228,452
12 役務費	157,868	(ウ) 臨時場外車券売場開設経費	1,547,039
		(エ) ガールズケイリン育成プロジェクト負担金	1,800
		(オ) 一般諸経費	1,149,462
		(2) 競輪開催交付金	342,767
		(ア) JKA交付金	
		(3) 選手賞金	713,805
		(4) 施設整備費	93,217
		(ア) 新設発売所基本設計	
		(イ) その他整備	
		(5) 広告宣伝費	145,768

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 払戻金	13,147,500	10,425,000	2,722,500	0	0	0	13,147,500
2 諸支出金	400,001	230,001	170,000	0	0	0	400,001
1 諸支出金	400,001	230,001	170,000	0	0	0	400,001
1 地方公共団体 金融機構納付 金	1	1	0	0	0	0	1
2 他会計 繰出金	400,000	230,000	170,000	0	0	0	400,000
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
13 委託料	1,791,998	[需用費の内訳] 消耗品費 3,854 燃料費 1,079 食糧費 2,083 印刷製本費 5,622 光熱水費 80,226 修繕料 51,210	
14 使用料及び賃借料	368,092		
15 工事請負費	10,100		
16 原材料費	470		
18 備品購入費	1,580		
19 負担金、補助及び交付金	1,410,932		
22 補償、補填及び賠償金	480		
27 公課費	8,799		
23 償還金、利子及び割引料	13,147,500	1. 勝者投票券払戻金	13,147,500
19 負担金、補助及び交付金	1	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
28 繰出金	400,000	1. 一般会計繰出金	400,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
歳 出 合 計	18,698,000	15,740,000	2,958,000	0	0	57,511	18,640,489

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
	計	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
	計	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	0	0	
	計	0	0	—	—	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(-) 6	—	29,306	30,651	59,957	9,648	69,605	
前年度	(-) 6	—	28,687	38,977	67,664	9,487	77,151	
比 較	(-) 0	—	619	△ 8,326	△ 7,707	161	△ 7,546	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	738	1,620	2,040	2,343	13,369
	前年度	834	1,912	1,429	2,343	12,305
	比 較	△ 96	△ 292	611	0	1,064
	区分	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	515	366	0	660	9,000
	前年度	311	219	324	300	19,000
比 較	204	147	△ 324	360	△ 10,000	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	619	給与改定に伴う増減分	38		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.14% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増加分	286		
		その他の増減分	295	○その他の増減分 295千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 8,326	制度改正に伴う 増減分	△ 177	○地域手当の改定に伴う増 減分 △ 328千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 151千円	地域手当 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	△ 8,149	○退職手当の増減分 △ 10,000千円 ○その他の増減分 1,851千円	本年度積算人員 高齢退職職員 1人 9,000千円 前年度積算人員 高齢退職職員 5人 19,000千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	367,000
	平均給与月額 (円)	500,170
	平均年齢 (歳・月)	45.11
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	360,956
	平均給与月額 (円)	475,635
	平均年齢 (歳・月)	43.10

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短 大 卒	167,200	—
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 2	(-) 33.3
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100
平成29年10月1日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 1	(-) 16.7
	4 級	(-) 1	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 2	(-) 33.3
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
		6号給 (人)	-
		8号給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、平成30年12月において「(1.225) 2.275月分」を「(1.275) 2.325月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.45月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	1,960,000 ^{千円}	平成 29 年度 ） 平成 31 年度	1,161,842 ^{千円}

行為調書

平成32年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成32年度 ～ 平成33年度	798,158	0	0	0	798,158

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 7,722,700	千円 7,746,386	千円 △23,686
2 使用料及び手数料	51	51	0
3 国庫支出金	8,957	1	8,956
4 県支出金	22,701,572	23,095,996	△394,424
5 財産収入	5	5	0
6 繰入金	3,041,001	2,968,001	73,000
7 繰越金	274,000	54,001	219,999
8 諸収入	144,714	127,559	17,155
歳入合計	33,893,000	33,992,000	△99,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 総 務 費	千円 627,759	千円 579,289	千円 48,470	千円 21,849	千円 0	千円 0	千円 605,910
2 保 険 給 付 費	22,546,286	22,999,992	△453,706	22,353,202	0	0	193,084
3 国民健康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,357,117	10,073,025	284,092	44,726	0	0	10,312,391
4 保 健 事 業 費	307,832	285,688	22,144	150,738	0	194	156,900
5 基 金 積 立 金	5	5	0	0	0	5	0
6 諸 支 出 金	54,001	54,001	0	0	0	0	54,001
歳 出 合 計	33,893,000	33,992,000	△99,000	22,570,515	0	199	11,322,286

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 險 税	千円 7,722,700	千円 7,746,386	千円 △23,686
1 国 民 健 康 保 險 税	7,722,700	7,746,386	△23,686
1 一 般 被 保 險 者 国 民 健 康 保 險 税	7,694,500	7,674,186	20,314
2 退 職 被 保 險 者 等 国 民 健 康 保 險 税	28,200	72,200	△44,000

節		説明				
区分	金額					
	千円	千円				
(税率及び課税限度額)						
		区分	税率	医療分	支援金分	介護分
		所得割	基礎控除後の総所得金額等の	100分の6.52	100分の2.49	100分の1.89
		均等割	被保険者1人当たり	18,200円	6,700円	7,000円
		平等割	1世帯当たり	30,300	11,000	8,200
		課税限度額		610,000	190,000	160,000
1 医療給付費分 現年課税分	4,873,000	世帯数 被保険者数	47,800世帯 77,800人	1世帯当たり 1人当たり	101,946円 62,635円	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1,781,700	世帯数 被保険者数	47,800世帯 77,800人	1世帯当たり 1人当たり	37,274円 22,901円	
3 介護納付金分 現年課税分	595,800	世帯数 被保険者数	20,700世帯 25,100人	1世帯当たり 1人当たり	28,783円 23,737円	
4 医療給付費分 滞納繰越分	270,000					
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	114,000					
6 介護納付金分 滞納繰越分	60,000					
1 医療給付費分 現年課税分	12,000	世帯数 被保険者数	100世帯 200人	1世帯当たり 1人当たり	120,000円 60,000円	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	4,200	世帯数 被保険者数	100世帯 200人	1世帯当たり 1人当たり	42,000円 21,000円	
3 介護納付金分 現年課税分	4,000	世帯数 被保険者数	100世帯 200人	1世帯当たり 1人当たり	40,000円 20,000円	
4 医療給付費分 滞納繰越分	4,000					
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,000					
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,000					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使 用 料 及 び 手 数 料	千円 51	千円 51	千円 0
1 手 数 料	51	51	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
2 督 促 手 数 料	50	50	0
3 国 庫 支 出 金	8,957	1	8,956
1 国 庫 補 助 金	8,957	1	8,956
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0
2 シ ス テ ム 整 備 費 補 助 金	8,956	0	8,956
4 県 支 出 金	22,701,572	23,095,996	△394,424
1 県 補 助 金	22,701,572	23,095,996	△394,424
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	22,701,571	23,095,995	△394,424
2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	0
5 財 産 収 入	5	5	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 証明手数料	1	
1 督促手数料	50	
1 災害臨時特例 補助	1	
1 システム整備 費補助	8,956	国民健康保険システム改修事業費 8,956千円×10/10
1 普通交付金	22,353,201	
2 特別交付金	348,370	
1 財政安定化基金 交付金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	千円 5	千円 5	千円 0
1 利 子 及 び 配 当 金	5	5	0
6 繰 入 金	3,041,001	2,968,001	73,000
1 他 会 計 繰 入 金	3,041,000	2,968,000	73,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,041,000	2,968,000	73,000
2 基 金 繰 入 金	1	1	0
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	0
7 繰 越 金	274,000	54,001	219,999
1 繰 越 金	274,000	54,001	219,999
1 繰 越 金	274,000	54,000	220,000
療 養 給 付 費 等 交 付 金 繰 越 金	0	1	△1
8 諸 収 入	144,714	127,559	17,155
1 延 滞 金	97,258	81,000	16,258
1 延 滞 金	97,258	81,000	16,258

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 基金収入	5	財政調整基金利子	
1 一般会計繰入	3,041,000	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他保険税負担軽減繰入金	1,699,500 605,910 112,000 99,344 524,246
1 財政調整基金繰入	1		
1 繰越金	274,000		
1 一般被保険者延滞金	96,258		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	47,455	46,558	897
1 滞 納 処 分 費	1	1	0
2 第 三 者 納 付 金	38,003	39,012	△1,009
3 返 納 金	9,256	7,267	1,989
4 雑 入	195	278	△83

節		説明	明
区分	金額		
2 退職被保険者等延滞金	千円 1,000		千円
1 預金利子	1		
1 滞納処分費	1		
1 一般被保険者第三者納付金	38,000	第三者行為による損害賠償金	
2 退職被保険者等第三者納付金	1	第三者行為による損害賠償金	
3 一般被保険者第三者納付金滞納繰越分	1		
4 退職被保険者等第三者納付金滞納繰越分	1		
1 一般被保険者返納金	4,200		
2 退職被保険者等返納金	46		
3 一般被保険者返納金滞納繰越分	5,000		
4 退職被保険者等返納金滞納繰越分	10		
1 特定保健指導事業費収入	194		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
歳 入 合 計	33,893,000	33,992,000	△99,000

節		説明
区分	金額	
2 雑入	千円 1	千円

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	627,759	579,289	48,470	21,849	0	0	605,910
1 総務管理費	576,412	528,727	47,685	17,135	0	0	559,277
1 一般管理費	573,429	525,633	47,796	17,135	0	0	556,294
2 連合会負担金	2,983	3,094	△111	0	0	0	2,983
2 徴 税 費	50,673	49,889	784	4,714	0	0	45,959
1 賦課徴収費	40,588	39,387	1,201	0	0	0	40,588

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	10,397	1. 職員人件費 51人 (1人) 国保年金課 27人 (1人) 納税課 16人 健康増進課 8人	360,952
2 給 料	185,875	※ 職員数説明欄の () 内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	114,839	2. 共通事務費	212,477
4 共 済 費	61,954	国民健康保険事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 4人 (7) 国民健康保険システム改修委託料	
5 災害補償費	1	[需用費の内訳]	
7 賃 金	6,208	消耗品費 2,164	5
9 旅 費	341	食糧費 5	1,895
11 需用費	4,144	印刷製本費 80	
12 役 務 費	64,423	修繕料	
13 委 託 料	122,679		
14 使用料及び賃借	2,485		
19 負担金、補助及び交付金	83		
19 負担金、補助及び交付金	2,983	1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	2,983
1 報 酬	2,600	1. 職員人件費 特殊勤務手当	650
3 職員手当等	650	2. 保険税賦課事業費	13,695
4 共 済 費	425	3. 共通事務費 納税事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	26,243

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 納税奨励費	618	603	15	0	0	0	618
3 収納率向上特別対策事業費	9,467	9,899	△432	4,714	0	0	4,753

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	166	[需用費の内訳] 消耗品費	374
8 報 償 費	2	燃料費	28
		印刷製本費	3,296
		修繕料	97
9 旅 費	8		
11 需 用 費	3,795		
12 役 務 費	21,310		
13 委 託 料	11,534		
14 使用料及び賃借	88		
19 負担金、補助及び交付金	1		
27 公 課 費	9		
11 需 用 費	568	1. 国保税収納整理事務費	544
		2. 国保税滞納整理事務費	74
12 役 務 費	50	[需用費の内訳] 消耗品費	20
		印刷製本費	548
1 報 酬	5,331	1. 収納率向上特別対策事業費	9,467
		外国人収納対策嘱託員 (月額報酬 236,600円) 1人	
4 共 済 費	850	市税コールセンター嘱託員 (月額報酬 207,600円) 1人	
7 賃 金	138	[需用費の内訳] 消耗品費	14
		印刷製本費	444
9 旅 費	15		
11 需 用 費	458		
12 役 務 費	940		
13 委 託 料	161		
14 使用料及び賃借	1,574		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 運営協議会費	千円 674	千円 673	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 674
1 運営協議会費	674	673	1	0	0	0	674
2 保険給付費	22,546,286	22,999,992	△453,706	22,353,202	0	0	193,084
1 療養諸費	19,680,000	20,114,001	△434,001	19,680,000	0	0	0
1 一般被保険者療養給付費	19,373,000	19,634,001	△261,001	19,373,000	0	0	0
2 退職被保険者等療養給付費	79,000	227,000	△148,000	79,000	0	0	0
3 一般被保険者療養費	164,000	186,000	△22,000	164,000	0	0	0
4 退職被保険者等療養費	1,000	2,000	△1,000	1,000	0	0	0
5 審査支払手数料	63,000	65,000	△2,000	63,000	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	540	1. 共通事務費 (7) 国民健康保険運営協議会委員 (日額報酬 9,000円) 15人	674
9 旅費	17	[需用費の内訳]	
11 需用費	55	消耗品費	49
		食糧費	6
13 委託料	62		
19 負担金、補助及び交付金	19,373,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費 (一般被保険者77,800人を対象) 受診率 1,150% 療養の給付費総額 26,356,000 保険者負担額 19,373,000 被保険者負担額 6,983,000	19,373,000
19 負担金、補助及び交付金	79,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養給付費 (退職被保険者等200人を対象) 受診率 1,720% 療養の給付費総額 111,000 保険者負担額 79,000 被保険者負担額 32,000	79,000
19 負担金、補助及び交付金	164,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費 一般被保険者療養費総額 226,000 保険者負担額 164,000 被保険者負担額 62,000	164,000
19 負担金、補助及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7) 療養費 退職被保険者等療養費総額 1,500 保険者負担額 1,000 被保険者負担額 500	1,000
13 委託料	63,000	1. 療養給付事業費 (7) 診療報酬審査支払手数料	63,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 高額療養費	2,673,200	2,684,500	△11,300	2,673,200	0	0	0
1 一般被保険者高額療養費	2,654,000	2,623,000	31,000	2,654,000	0	0	0
2 退職被保険者等高額療養費	18,000	60,000	△42,000	18,000	0	0	0
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,300	△300	1,000	0	0	0
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	200	0	0	0
3 移送費	2	2	0	2	0	0	0
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1	0	0	0
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1	0	0	0
4 出産育児諸費	168,084	176,489	△8,405	0	0	0	168,084
1 出産育児一時金	168,084	176,489	△8,405	0	0	0	168,084
5 葬祭諸費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
1 葬祭費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助 及び交付金	2,654,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費	2,654,000
19 負担金、補助 及び交付金	18,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額療養費	18,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,000	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	1,000
19 負担金、補助 及び交付金	200	1. 療養給付事業費 (7) 高額介護合算療養費	200
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
13 委 託 料	84	1. 出産育児一時金支給事業費 (7) 出産育児一時金 (1件当たり420,000円の400件分)	168,084
19 負担金、補助 及び交付金	168,000	(イ) 出産育児一時金支払手数料	
19 負担金、補助 及び交付金	25,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の500件分)	25,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 国民健康 保険事業 費 納 付 金	10,357,117	10,073,025	284,092	44,726	0	0	10,312,391
1 医療給付 費分納付 金	7,177,616	6,824,935	352,681	44,726	0	0	7,132,890
1 一般被 保険者 医療給 付分納 付金	7,160,558	6,782,666	377,892	44,726	0	0	7,115,832
2 退職被 保険者 等医療 給付分 納付金	17,058	42,269	△25,211	0	0	0	17,058
2 後期高 齢者支 援金分 納付金	2,374,014	2,380,962	△6,948	0	0	0	2,374,014
1 一般被 保険者 後期高 齢者支 援金分 納付金	2,367,814	2,364,162	3,652	0	0	0	2,367,814
2 退職被 保険者 等後期 高齢者 支援金 分納付 金	6,200	16,800	△10,600	0	0	0	6,200
3 介護納 付金分 納付金	805,487	867,128	△61,641	0	0	0	805,487
1 介護納 付金分 納付金	805,487	867,128	△61,641	0	0	0	805,487
4 保健事業 費	307,832	285,688	22,144	150,738	0	194	156,900
1 特定健 康診査 等事業 費	265,084	241,044	24,040	125,829	0	194	139,061
1 特定健 康診査 等事業 費	265,084	241,044	24,040	125,829	0	194	139,061

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金、補助 及び交付金	7,160,558	1. 一般被保険者医療給付費分納付金 7,160,558
19 負担金、補助 及び交付金	17,058	1. 退職被保険者等医療給付費分納付金 17,058
19 負担金、補助 及び交付金	2,367,814	1. 一般被保険者後期高齢者支援金分納付金 2,367,814
19 負担金、補助 及び交付金	6,200	1. 退職被保険者等後期高齢者支援金分納付金 6,200
19 負担金、補助 及び交付金	805,487	1. 介護納付金分納付金 (介護保険第2号被保険者25,300人を対象) 805,487
4 共 済 費	539	1. 特定健康診査事業費 23,472人 (ア) A I を活用した特定健康診査未受診者への勧奨 261,066

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保健事業費	42,748	44,644	△1,896	24,909	0	0	17,839
1 保健衛生普及費	42,748	44,644	△1,896	24,909	0	0	17,839
5 基金積立金	5	5	0	0	0	5	0
1 基金積立金	5	5	0	0	0	5	0
1 財政調整基金積立金	5	5	0	0	0	5	0

節		説明	
区分	金額		
7 賃金	千円 5,003	2. 特定保健指導事業費 動機付け支援 2,070人 積極的支援 520人	千円 4,018
8 報償費	88	[需用費の内訳] 消耗品費	652
9 旅費	108	印刷製本費	208
11 需用費	860		
12 役務費	3,776		
13 委託料	254,469		
19 負担金、補助及び交付金	241		
4 共済費	66	1. 脳ドック等診査助成事業費 545人 助成率70%	11,939
7 賃金	7,403	2. 医療費適正化事業費 (ア)医療費通知費 (イ)事務費	29,977 16,108 13,869
11 需用費	864	3. 健康増進事業費	832
12 役務費	14,355	[需用費の内訳] 消耗品費	726
13 委託料	8,327	印刷製本費	138
19 負担金、補助及び交付金	11,733		
25 積立金	5	1. 財政調整基金積立金	5

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
6 諸 支 出 金	54,001	54,001	0	0	0	0	54,001
1 償還金及び還付加算金	54,001	54,001	0	0	0	0	54,001
1 一般被保険者保険税還付金	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000
2 退職被保険者等保険税還付金	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
3 償還金	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	33,893,000	33,992,000	△99,000	22,570,515	0	199	11,322,286

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
23 償還金、利子 及び割引料	50,000	1. 保険税還付金 50,000
23 償還金、利子 及び割引料	4,000	1. 保険税還付金 4,000
23 償還金、利子 及び割引料	1	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 51	18,328	185,875	115,489	319,692	63,188	382,880	報酬職員数 7人
前 年 度	(1) 51	18,328	179,211	119,060	316,599	61,501	378,100	報酬職員数 7人
比 較	(0) 0	0	6,664	△ 3,571	3,093	1,687	4,780	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,582	9,622	12,221	2,951	650
	前 年 度	3,030	11,112	16,309	2,951	328
	比 較	552	△ 1,490	△ 4,088	0	322
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	74,295	5,052	5,076	2,040	
	前 年 度	72,264	4,948	5,898	2,220	
	比 較	2,031	104	△ 822	△ 180	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,664	給与改定に伴う増減分	490		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.28% 給与改定の実施時期 平成30年4月
		昇給に伴う増加分	3,668		職員数 48人
		その他の増減分	2,506	○その他の増減分 2,506千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 51人 0人 51人 前年度 51人 0人 51人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 3,571	制度改正に伴う 増減分	△ 1,385	○地域手当の改定に伴う増 減分 △ 2,220千円 ○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 835千円	地域手当 本年度 5% 前年度 6%
		その他の増減分	△ 2,186	○その他の増減分 △ 2,186千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	281,906
	平均給与月額 (円)	363,456
	平均年齢 (歳・月)	36.4
平成29年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	279,733
	平均給与月額 (円)	360,278
	平均年齢 (歳・月)	36.8

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短大卒	167,200	—
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日 現 在	1 級	(-) / 8	(-) / 15.7
	2 級	(-) / 11	(-) / 21.6
	3 級	(1) / 12	(100) / 23.5
	4 級	(-) / 9	(-) / 17.6
	5 級	(-) / 7	(-) / 13.7
	6 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	7 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 51	(100) / 100
平成29年10月1日 現 在	1 級	(-) / 8	(-) / 15.7
	2 級	(-) / 16	(-) / 31.4
	3 級	(-) / 7	(-) / 13.7
	4 級	(-) / 10	(-) / 19.6
	5 級	(-) / 6	(-) / 11.8
	6 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	7 級	(-) / 2	(-) / 3.9
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 51	(-) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	48
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	94.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	46
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	94.1		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※前年度支給期別支給率は、平成30年12月において「(1.225) 2.275月分」を「(1.275) 2.325月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.45月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	51
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.3	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	17.6	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成31年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
平成31年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	千円 2,100	平成 31 年度	千円 1,814
平成 31 年度医療費通知 作成業務委託料	2,500	平成 31 年度	2,500
平成32年度特定健康診査受診券等 印刷・封入封緘業務委託料	2,400	—	—
平成 32 年度医療費通知 作成業務委託料	2,600	—	—

行 為 調 書

平成32年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 32 年度	2,400	0	0	0	2,400
平成 32 年度	2,600	0	0	0	2,600

